

〔2番 中田利昭 登壇〕

○2番（中田利昭）

それでは議長より発言の許可をいただきましたので、当選して初めての質問をさせていただきます。不慣れではございますが、どうぞよろしくお願いいたします。

先ほどの上ヶ吹議員の質問に対しての市長の答弁で大分答えを言われたんですけども、私も負けじと質問をさせていただきますのでよろしくお願いいたします。

まず人口減少に対応したまちづくりについてお伺いをしたいと思います。

飛騨市総合政策指針では、飛騨市を人口減少先進地と位置づけ、「人口減少を正面から受け止めた上で、今後も人口推計どおりに人口が減っていくことを前提に、柔軟かつ臨機応変に対応する。」としています。人口減少は戦争によるものを除けば、我が国では前例のない事象で、未知の領域であります。したがって、これといった対策があるわけではありませんので、市長が言われるように柔軟かつ臨機応変に対応するしか道はないと私も考えています。

人口減少先進地であればこそ、どこよりも早く対応し、ありとあらゆる対策を講じ、全国の規範またはモデル地域とならなければいけないと私は考えております。また、今の飛騨市にはそのポテンシャルが十分にあると考えております。

現在人口は推計どおりに減ってきていますが、幸いにも飛騨市の総生産、いわゆる経済規模は2012年からの897億円から、2020年の1,034億円と、着実に成長しています。これより新しいデータは見当たりませんでしたので古いものですがご勘弁いただきまして、このことは人口が減っても経済成長できることのあかしであると捉えることができますし、これは各企業の努力の成果でもあり、賞賛されるべきことであると考えますし、市の政策がうまく機能しているあかしであるとも考えております。その反面、限界も見えてきております。需要の回復と生産年齢人口の減少で人手不足が起き、増産したくてもできない。新商品の開発に手が回らない。30年来のデフレーションで将来に不安があり、設備投資をできない。高齢化で跡継ぎがいないなど、成長を妨げる原因は多数存在します。

行政サービスを低下させないためには、経済規模の維持、または成長させていくことは人口減少に対応したまちづくりの絶対条件であると考えっております。経済規模の維持、または成長は人口減少に対応すべく唯一分かっている対策で、それを実現させるためには労働生産性を向上させることがセオリーであります。特に日本の1人当たりのGDP、いわゆる労働生産性の低いことは有名でありまして、その順位は、これは新しいデータもあるのですが古いデータで申し訳ないです。OECD加盟38か国中24位、G7の中では最下位です。一番新しいデータですと38か国中31位まで転落をしております。1位から比べますと労働生産性の数字というのは日本は3分の1程度でありまして、G7の中の1位、米国から見ても6割程度にしか過ぎません。前向きに物事を考えれば日本には伸び代は十分あると考えています。

先ほども述べましたが、30年来のデフレ不況は事業者のマインドを完全に冷まし切っておりまして、成長できないことが当たり前となっており、20代や30代に至っては好景気を知らない世代となっています。これは我々の時代には当然のことですが、景気には循環あり、よいときもあれば悪いときもあるということを若者に今教えていかなければ、日本はこのままじり貧になって、

先人から受け継いだ豊かな日本を、また、この地域、飛騨市を継承していくことができなくなってしまいます。我々の世代には、もう一度好循環サイクルに導いてもらい、明るい将来像を思い描けるようにしなければならないと考えておりますし、これは、我々の使命であるとも考えています。

こういったことを本来は事業者の皆様に努力をしてもらってやっていただくのが本当ではありますが、今人口減少が既に始まっており、現状は待ったなしの状況であります。今ここで、市が主導して労働生産性を上げて、いち早く人口減少に対応したまちづくりをしなければならないし、これ以上先送りはできません。

そこで、以下の4点について伺います。

1つ目、飛騨市ビジネスサポートセンターの利用と実績について。

とかく情報の少ない飛騨市の中では、この飛騨市ビジネスサポートセンターを活用することは大変有意義なことだと思っています。是非とも利活用していただき、成長できる企業となっただきたいものですが、果たして最大限に生かされているのか利用状況と実績について伺います。

2つ目でございます。飛騨市の総生産と人口減少との関係についてです。

人口減少は経済規模の縮小とイコールと捉えられがちですが、果たして本当にそうなのでしょう。飛騨市ではその因果関係があると考えているのか、市の見解を伺います。

3つ目でございます。飛騨市の総生産の拡大についてです。

人口減少をする中、経済規模を維持することは税収の面からも重要課題であると思われまます。今後目標値を設定して、飛騨市総生産を拡大させるような考えはないのか。それとも経済規模は縮小なりに対応したまちづくりを行うのか伺います。

4つ目でございます。生産性向上についてです。

労働人口が減る中で、必然的に働き手の人員不足が生じてきます。戦後の農業は機械化によって劇的に生産性を向上し、人手不足を解消して農家の負担を減少させてきました。現在、飛騨市の産業構造は第二次産業が51%、第三次産業が47%、計98%を占めています。飛騨市の産業構造は、労働生産性を向上させるにはもってこいの産業構造であります。人手不足の解消は経済規模の維持、成長には目に見えてきます。また、先ほども申しましたが、伸び代は無限大にあると考えています。また、その立証もされております。特に北欧は人口減少する中で経済成長をしておりますし、国内に目を向ければ、滋賀県は人口は維持して経済は成長させておりますので、いいモデルなのではないかと思えます。今後、市が主導して官民あげての生産性向上を目指すようなことは考えていないのかお伺いをいたします。

◎議長（井端浩二）

答弁を求めます。

〔市長 都竹淳也 登壇〕

△市長（都竹淳也）

4点のお尋ねをいただきました。市内総生産についてのご質問ございまして、私からは2点目、3点目、4点目について順次ご答弁申し上げたいと思います。

市内総生産ということですが、市町村内総生産はどういうふうに算定されているかと言いますと、県民経済計算というのがございまして、その結果を市町村ごとの生産販売額とか従業者数と

かで按分をして、それに物価変動の影響を反映しない名目値で作成されているというものでございます。

毎年、大体この時期に岐阜県の市町村民経済計算結果とかで発表されるのですが、飛騨市は昨年度893億円という数字でありまして、前年度比マイナス13.1%で、岐阜県内でも非常に大きな落ち幅でございました。これは主要製造業の為替とか電気代とかの高騰による影響、飛騨市の場合は大きな製造業の事業所の業績と言いますか、それによって一遍に左右されるので。それと高山市、白川村等々も落ちているのですが、コロナ禍の影響がまだ残っているということで、その影響を受けたものと捉えています。ただ、前年の令和2年度までの数字というのは順調に伸びてきておりまして、先ほどおっしゃっていただいたように1,034億円、過去10年間では最高の数字となっています。これまでの推移を見ましても、東日本大震災後の2012年に大きく落ち込みましたけれども、その後は順調に成長してきておりまして、これは国内経済の動きとも連動いたしております。

この中身を見ますと、経済活動別の構成比で見ると、やはり飛騨市の場合は製造業が32.4%ということで最も大きい。それから建設業が11.3%、保健衛生・社会事業が8.7%、不動産業が7.4%、卸売・小売が7%、この上位5業種で全体の7割を占めるという構造になっています。

その上でですが、2点目でお尋ねをいただきました人口減少との因果関係でございます。このGDP、あるいは市町村の総生産と人口の相関関係っていうのは、これは賛否両論、様々な議論がございまして、これは経済学的にも明確な答えは出ていないものというふうに認識をしています。

例えば、生産性の向上というものが鍵を握っているわけでありまして、人口が減ることで研究開発に投入できる労働力が減る、そこまでに割ける人がいないということでイノベーションが停滞するのではないかという考え方もありますし、海外から技術導入をして、それがカバーされるという考え方もありますので、生産性一つ取っても賛否両論分かれるわけです。

これまでの日本全体のGDPの動きを見ましても、生産年齢人口はずっと減ってきておるわけでありまして、全体は成長しておるということでありまして、飛騨市の中核である製造業一つを取っても従業者数と出荷額、付加価値額というのは必ずしも比例しないということでございます。そもそもこのGDPというのは極めて多様な要素で構成されておりまして、しかも為替相場なんか外的な要因として加わってきます。本当にいろいろなデータを取るのですが、推計の推計を重ねるようなデータで、私も県職員自体少し関わったことがありますけれども、あまり具体の数字というのは意外と当てにならないというところがございまして、大きな捉え方をするのがこのGDPということですが、いずれにしても、一概に人口減少イコール経済規模の縮小とはならないというふうに考えています。ただし、地域内の消費とか小売店等の数、売り上げ。これは付加価値額というよりは売り上げそのものですからミクロな議論になってくるのですが、これは人口減少の影響を直接的に受けます。したがって、こうしたところに関しては地域外のマーケットを開拓したり、外からお客さんに来てもらったり、そうしたことをしていけない限り規模は維持できないということだろうと考えます。

次に、3点目にご質問いただきました総生産拡大に向けた目標値の設定はどうかというお話でございます。

結論から申しますと、目標値を設定すべきではないという考えです。というのは、行政が目標値を設定するということは、どうすれば、どういう政策を打てばその目標値が達成できるのかという道筋が分かっているときに目標値を設定するわけでありますけども、総生産の結果を左右する要素はあまりにも多岐にわたります、基礎自治体レベルの政策をもってコントロールできるものではないということでもあります。したがって、目標設定しても気合い入れるにしかないということですので、この点について私は否定的な考えでございます。

私のこうした考え方は、前職の岐阜県職員時代に学んだものでございますけども、その考え方に従って本市の総合政策指針においても市内総生産は事業実施目標ではなくて観測指標と位置づけておりまして、経済活動別の推移を比較して、市内産業の動向を分析するためのデータとしています。

したがって、市内総生産のような手の届きにくい領域に目標を定めるのではなくて、より身近でリアルの市民生活における課題に着目して、その解決を目指してことが基礎自治体の取るべき政策であると考えておるところでございます。

最後に、4点目にご質問いただきました生産性の向上についてお答えを申し上げます。

この市内総生産総額の議論とは別に、人口減少下で市内企業・地域経済を持続させていくために生産性の向上が不可欠であることは、これは言うまでもないことで、その促進支援というのは基礎自治体、飛騨市の政策として正面から取り組めると考えています。

これまで取り組んできた代表的な施策を挙げますと、モノづくり支援事業を通じたデザインとかパッケージ等のブラッシュアップがございます。それから、事業者向けのDXセミナーの開催とか各種設備導入に対する補助制度、こういったものは生産性の向上に直結するものです。また、農林業の分野におきましても、スマート農業、それから高性能林業機械導入への支援ということも積極的に行ってまいりましたし、福祉の分野では介護支援機器の導入への補助とか、高齢者の見守りなどに使用するスマートスピーカーの活用、そして今、市役所業務のアウトソーシング・DX化というのも、広い意味ではその一環と思います。こうした取り組みを通じまして、市内の事業所・企業をしっかりと支援することで、生産性向上という取り組みをしっかりと支えてまいりたいと考えているところでございます。

〔市長 都竹淳也 着席〕

◎議長（井端浩二）

続いて答弁を求めます。

〔商工観光部長 畑上あづさ 登壇〕

□商工観光部長（畑上あづさ）

私からは、1点目の飛騨市ビジネスサポートセンターの利用状況と実績についてお答えいたします。

市内事業者に寄り添った伴走型の経営相談窓口として、平成31年度から中小企業診断士の伊藤慎悟氏にセンター長を委託し、市独自のビジネスサポートセンターを開設しております。設置から5年目となる令和5年度は、月4日、1日3枠の開催で、相談件数は延べ105件で、稼働率は月平均76%で推移しています。また、過去5年間で226の事業者及び創業者から延べ584件の相談を受けております。こうした状況から、市としては活発にご活用いただいているものと評価してい

ます。

主な相談者は個人地事業主や従業員10人未満の法人が多く、その内容は経営、資金繰り、創業等様々ですが、その中でも創業の相談は全体の約40%を占めている状況となっております。今後も増えていくものと思われまます。このように、当センターは市内事業者に寄り添った様々な相談に応じていただける重要な経営相談機関と位置づけ、今後も運営していきたいと考えております。

〔商工観光部長 畑上あづさ 着席〕

○2番（中田利昭）

ビジネスサポートセンターの利用と実績については、非常に安心した数字をいただきました。創業に関する相談が多いと今言われたのですが、例えば先ほど私もテーマにしております生産性の向上についての相談、要は既存の企業が生産性を向上して事業拡大したとか、生産を上げたいという相談はないのかお伺いいたします。

◎議長（井端浩二）

答弁を求めます。

□商工観光部長（畑上あづさ）

ビジネスサポートセンターのほうで相談内容を仕分けしている項目の中にそういった項目はないんですけども、中身を見ても補助金の活用とか、そういったご相談もそれなりの件数が上がっておりまして、補助金の活用をされるということはやはり何かしら新しいことを始められるとか、事業を拡張されるとか、そういったことが元になってのご相談かと思っておりますので、当然そういった面でのご相談にも乗られていると考えております。

○2番（中田利昭）

私も事業を経営しておりますので、補助金なり助成金なりを利用することは非常にありがたいんですけども、中には経営悪化によって、そういう補助金を利用して充当するといったような方も中にはいらっしゃるんですね。必ずしも補助金で得たお金を新しい事業に充てるということが100%あるかというところは私にはそうじゃないのではないかと考えております。その辺りに関してはどのようにお考えでしょうか。

◎議長（井端浩二）

答弁を求めます。

□商工観光部長（畑上あづさ）

議員おっしゃるとおり、補助金活用が全て前向きなところのものではないかもしれませんが、経営的に困っているところのご相談ですと資金繰りといったことですか、後継者がいないというところで事業承継だとか、そういったことのご相談も一定数ございますので、そこでも経営相談として受けていると思っております。

○2番（中田利昭）

先ほどから自分のところの話をして申し訳ないですが、ここ近年、ゼロ金利政策で市場にはお金がじゃぶじゃぶと回っておりまして、比較的資金というのは借り入れられやすいように私は思っております。私のところにも、借りる必要のないお金を何千万円単位で借りてくれないかという相談が銀行のほうからしょっちゅう来るわけがございますけど、当然借りても返さなければい

けないし、それなりのビジョンを持って新しい投資でもすればいいんですけども、私もあまり賢くないのでなかなかそういうことには思い至らないわけなんですけれども、例えば市長もよくアウトソーシングと言われますけど、私も当然アウトソーシングはやるべきだと考えております。その中で、やっぱり生産性を向上させるにはどのようにしたらいいのか。ハード面ではなくソフト面の相談をしたいけど、私の経験から言うとそういう相談をするには都市部のコンサルタントを頼むとか、そういうことが多いように思われるんですね。是非ともその辺を飛騨市のこのビジネスサポートセンターで利用できるようにできないのかお伺いをいたします。

◎議長（井端浩二）

答弁を求めます。

□商工観光部長（畑上あづさ）

現在ビジネスサポートセンターは伊藤先生お1人で相談を受けているわけなんですけれども、そういった相談の内容によっては、ご自分の担当しておられる分野ではないこともあるかと思えます。そういったことは先生が御存じの専門の方におつなぎしたり、そういったこともやっていただいておりますので、そういったところでカバーをしていけるかと思っております。

○2番（中田利昭）

それでは引き続きまして市長にお伺いをしたいんですけども、飛騨市の総生産の目標値は設定しないよと、デメリットの方が大きいかなということで、それは納得ですけども、やはり何かしらの目標値を設定しないとなあなあになってしまうのかなと思ってしまいうんですけど、その辺は市長はどうお考えでしょうか。

◎議長（井端浩二）

答弁を求めます。

△市長（都竹淳也）

先ほど申し上げましたように、市として設定するということが何かやったこととの因果関係ということがあらかじめ見通せてないといけないというわけです。先ほど、先般発表された数字が令和3年度にどんと落ちているというお話をしましたが、GDPというのはそういう動きをするんです。例えばみんながすごく頑張っても、ある企業の直面する為替の変動があるとどんと落ちてしまったり、電気代ががっと上がるとどつと落ちてしまったり。つまり努力をしたことと総生産は結びつかないんですね。

そうすると例えば皆さんで目標を立てて、来年は1,100億円だと目指したとします。それが全く努力外の外的要因で下がったときに、これは誰の責任なんだということを議論してみても始まらないというふうに私は思っています。それからこのGDPというのは特色として、数字が出てくるのが2年後ぐらいなんです。そうすると、今現在の状況を表しているわけではないので、そこをあまり目標にするのも難しいのかなと思います。それからどうしてもデータを作っていたときの数字のイメージからすると、こういう作り方なのかというのが正直言ってあるものですから、あまり目標にするものではないのかなと。

ただ、逆に先ほどもおっしゃっていただいたように、付加価値額ですから、売り上げというよりも利益をどうやって増やすかということを経営ごとに目標を持っていただいて、そこをしっかりと追求していくというようなことはできると思っていますし、この辺りはそれぞれの会社の考え

方もありましょうし、あるいはどういうサービスを行って、あるいはどういうものを売っておられるか、作っておられるかによりますけど、そこを目指そうよという意識づけはできるかなという事は思いますので、その辺りは今結成しております経済連合会等の中で、そういったこともまた議論していく機会があればなと思います。

○2番（中田利昭）

市長のおっしゃることはすごく当たり前のことだとは思いますが、先ほども申しましたけども、都会では行政よりも民間が断然先を走っているわけですね。けど、こういう地方、特に飛騨市は行政のほうが先を走っているイメージを私は持っています。なかなか思い切った各事業者が改革できない、やり方が分からない。古川町にはアルプス薬品、神岡町には神岡鋳業があって、ああいう大手はしっかりやられると思うんですけど、やっぱり中小企業の皆さんとか個人の皆様というのは、なかなか何をやっていいのか分からないというところがあると思うんです。その辺は市が指導して、指導するというとちょっと語弊があると思うんですけども、今飛騨市の行政は先を行っているのでもうしても行政から発信して下へ流していける方向性ができればいいのではないかと。要は企業の活性化を市の政策によって何とか変えていただきたいと思っておりますけど、そういう考え方というのはできないものでしょうか。

◎議長（井端浩二）

答弁を求めます。

△市長（都竹淳也）

市内でもいろいろなチャレンジが起きていて、市の政策を通じてそれが形になってきているというものが結構あります。例えば新商品開発でいきますと、先ほどもちょっと触れましたが今モノづくり支援事業をやっているんですが、この中で今まで作っていたもののパッケージを変える、あるいは少し中身を変えたりすることで今まで例えば300円で売ってたものを600円で売るとか、800円で売るということができるようになってきているものが現実にあります。

それからこれは販路の拡大ですが、ネットショップを通じて全く新しいマーケットを獲得して年商億という数字を叩き出すところも実際に市内で出てきていて、これはそのプロセスの中で買ってもらえるお客さんにヒットする商品サービスの訴え方ということをしなればいけないので、これがまさしく生産性向上になるのですが、そこで売り上げを獲得するところが出てきています。あるいは市内の企業同士がコラボして、これもモノづくり支援事業ですが、鉄鋼の会社と石の会社と家具を作るクラフト作家が3つ一緒になって、有名なデザイナーさんの商品を作って、今いよいよこれが出てくるところまで来ているのですが、これも1社では成し遂げられない付加価値のつけ方だと思うんですね。こういった事例があるよということが大勢の皆さんに知っていただいて、それが市の施策を通じて実現されたんだよということを知っていただくと、だったらうちもという話になってくるでしょうし、先ほどのビジネスサポートセンターだけではなくてモノづくり支援事業で、メイド・イン・ジャパン・プロジェクト株式会社という会社と一緒にこれをやっているのですが、その直接指導を受けるということもできるようにしております。

あと、飲食なんかでも全くこういうことができないかというところではなくて、今、飛騨市食の大使の工藤さんという方といろいろやっていますけど、そういった方に料理の見せ方の工夫を

するだけで単価を上げるということもできるので、この辺りは市の施策の成果を大いに広げていて、自分もやってみようかなという気になっていただくということが、今まさしく議員がおっしゃる市が主導と言いますか、市がリードして生産性を向上するというようになってくるかなと考えております。

○2番（中田利昭）

それを聞いて非常に安心をしておりますし、私たち議員も頑張っって市でそういう政策をやっているよということはずいとも発信をしていきたいと思ひます。

もう1つ市長にお伺ひしたいのですが、先ほども申しましたけど飛驒市の経済規模はコロナ禍の影響を除けば上がってきているということですけども、これはやっぱり日本が全体的に上がってきたから飛驒市も上がってきたのか、やっぱり飛驒市の事業者なり飛驒市の政策が身を結んで上がってきたのか。どう考えているのかお聞きしたいです。

◎議長（井端浩二）

答弁を求めます。

△市長（都竹淳也）

両方あると思ひますが、飛驒市の場合には経済規模が小さくて税収でも上位10社でかなりの部分を占めるくらいですので、やはりGDPもそういったところに左右されます。なので岐阜県くらいの規模になると結構世の中のトレンドを反映しているという感じなんですけど、飛驒市の規模になるとある1社の動きで随分左右されてしまいますので、なかなか世の中の動きあるいは努力というものの連動性をちょっと語りにくいというのがあります。先ほど申し上げましたように為替の変動とか、光熱費、それはどれくらい電気代等を使っているのかということにもよりますし、そういったことによっても左右されてしまいますので、これはなかなか一概に言いにくい。ただ、世の中全体の動きというのは大きく受けておりますし、それから1人当たりの市町村民所得で見ますと、飛驒市は人口が少ない割に大きな付加価値をつける会社があるので、皆さん意外に思われるかもしれませんが、飛驒地域の高山市、下呂市よりも飛驒市というのははるかに1人当たり市町村民所得が大きいんですね。それはそういう現象が起きてくるということですから、逆に言うと大きなところに作用しているのでも何とも連動性はなかなか言いにくいということでございます。

○2番（中田利昭）

まさにそこは私が触れなかった部分で、意外と1人当たりの所得が飛驒市は高いということは分かっていたのですが、わざと言いませんでした。

続きまして、次の飛驒市役所の駐車場についてお伺ひをします。

新型コロナウイルス感染症が昨年5月より第5類に分類されてから早10か月が過ぎています。生活もほぼコロナ禍前に戻りつつあり、人の移動も活発になってきました。それに伴い、市役所の駐車場も利用する機会が増え、市役所へ用事に来た方が車をとめられないことがしばしばあると聞き及んでいます。また、特に冬場は除雪の雪を固めておきますので、そのために駐車場が減って、またさらに駐車場不足でとめられないということをお聞ひしています。市役所の駐車場には大型バスの区画が幾つかあると思ひますけども、観光客のために市民の皆様がとめられないというのは、これまた本末転倒であるのではないかと考えており、以下の2点について伺ひます。

1つ目ですが、現在の駐車場の利用状況というのは、市民の皆様が使用するのに十分に足りているのか伺います。

2つ目は、バス専用の区画を廃止すれば、自動車の区画が20台とは言いませんがそれに近い台数が確保できそうですが、市民の皆様の利便性を優先して区画変更をする予定はないのか伺いをいたします。

◎議長（井端浩二）

答弁を求めます。

〔総務部長 谷尻孝之 登壇〕

□総務部長（谷尻孝之）

それでは、まず1点目の駐車場の利用状況につきましてご説明申し上げます。

飛騨市役所の駐車場は、市役所利用者、図書館利用者の駐車場として無料でご利用いただける駐車場でございます。また、市役所が休みの日については、イベントや観光客向けの駐車場としてもご案内しております。駐車場出入口に設置してある観光客動向調査カメラのデータによりますと、令和5年1月から12月の1年間で17万4,655台の利用があり、1日の最多利用は833台となっております。

利用の状況については、平日昼間については駐車枠に余裕があることが多いのですが、大会議室で外部の方が参加される会議の開催や、先日まで実施されていまして申告相談などの行事がありますと駐車枠が埋まる状況になることもございます。そのため、これまでに市役所や図書館利用者の方から「駐車場がいっぱいでとめられない。」という苦情をいただいたこともございます。

こういった混雑の状況を回避するため、市役所で多数の外部参加者のある会議を平日昼間に開催することは極力避けることとしており、観光シーズンで駐車場の混雑が予想される場合には、駐車場整理員を配置しております。また、市役所や図書館を利用されない方で、長時間駐車されている方も見受けられるため、午前、午後駐車状況を確認し、該当する車両に注意喚起のビラを配布する対応を行っております。

市民の皆様が使用するのに十分に足りているのかという点につきましては、常時余裕があるとは言えませんが、市役所の立地を考慮しますと、敷地の追加取得は困難であるのが実情です。他方で、市役所業務のDX対応の中で、例えば住民票や印鑑証明はコンビニエンスストアでの発行が可能となり、各種申請についても来訪不要のオンライン化が進んでおりますので、これらに伴う来訪者の減少といった面も考えられますので、当面は現状の敷地で対応していきたいと考えております。

次に、駐車場の区画ラインについてお答えいたします。

バス専用区画につきましては、観光バスや行事の際に大型バスを駐車することを想定しており、観光シーズンには複数の観光バスが並ぶこともございます。最近のバス枠の利用状況について、まちづくり観光課の調べによりますと、1日平均で2台から3台となっており、バス枠を全て廃止することは難しいが、現在5台の枠を3台に減らすことについては可能ではないかと考えています。

現在の駐車枠の変更についてですが、市役所駐車場の舗装の老朽化や排水不良が見られることから、令和2年度に路面の高低差改修や排水改良を含めた改良についての測量・設計を実施しま

した。その計画の中では、駐車台数の増加を含めた改良工事を実施する際には、駐車枠の変更も含めた対応をすることは可能ですが、事業費で5,000万円以上が見込まれることから、現状の他の事業との優先順位を考え、駐車場改良工事について実施の時期は決定しておりません。今後、駐車場改良工事を実施することになった際には、駐車枠の変更を含めた検討をしてみたいと考えております。

〔総務部長 谷尻孝之 着席〕

○2番（中田利昭）

大型バス1日平均2～3台ということでございますけども、その辺は臨機応変に区画が利用者数によって変えられるような仕組みを作れたらいいのではないかと思いますけど、今5台でしたかね、それはちょっと多いのではないかなという気もしますし、入口にある昔料金を徴収した小屋、あるいは監視カメラが置いてあると思うんですけど、あれもかなり区画を仕切るのに邪魔にはなっているのではないかと思っているのですが、その辺はいかがでしょうか。

◎議長（井端浩二）

答弁を求めます。

□総務部長（谷尻孝之）

中央にあります小屋のことかと思えますけど、一方でああいったものがあるので入る車と出る車がしっかり分けられるというような利点もあります。いずれにしましても、今後区画線の改修も含めたときに一緒に考えていきたいと思っております。

○2番（中田利昭）

事情というのはよく分かるんですけども、大型バス5台分を確保するのはよしとしても、大型バスをとめるときにバックなりをすると広いスペースがいるんですね。そういうことで無駄が出ますので、何とか区画の変更だけでも考えればもうちょっと台数は確保できるのではないかなと思います。その区画変更については考えておられないかお伺いいたします。

◎議長（井端浩二）

答弁を求めます。

□総務部長（谷尻孝之）

先ほど少しご答弁させていただきましたが、区画の変更は、今5台あるのを何とか3台ぐらいまでにはできるのではないかということもございます。議員ご指摘のとおりバックするためにはある程度の広さが必要となって、そういった意味でもやはりあそこの中央部分というのは必要なのかなと思っているところでございます。いずれにしましても費用的な面も考えて、今後一部改修というよりも全面改修の中でもう1回再配置することによってもう少しとめやすく、車の動線も含めて二度手間にならないように考えていきたいということを思っております。

○2番（中田利昭）

区画を引き直すことは、コスト的には整備するよりは安いのではないかと思いますので、ぜひともラインを消しに来るボランティアぐらい私が見ますので、ぜひとも考えていただきたいと思っております。私の質問は以上とします。

〔2番 中田利昭 着席〕